明治二十五年三月三十一日
第三種郵便物認可

官報
（号　外）
独立行政法人国立印刷局

目次

〔官庁報告〕
官庁事項
平成二十八年度予算等について報告（内閣）　一
麦の需給に関する見通しの公表について（農林水産省）　三

〔公　告〕
諸事項　三四
裁判所
破産、免責関係　五六
特殊法人等
厚生年金基金解散・清算人就任、企業年金基金設立関係　五六
地方公共団体
教育職員免許状失効、行旅死亡人関係　六〇
会社その他　六一
会社決算公告　六六

官庁報告

官庁事項

内閣は、財政法第46条第１項の規定に基づき、平成28年度予算等について次のとおり報告する。

第１部　平成28年度予算

１．予算成立の経緯

28年度予算は、27年12月24日に政府案が閣議に提出され、概算の閣議決定が行われた。

その後、28年１月22日に第190回国会（常会）に提出され、３月１日、衆議院可決、３月29日、参議院可決を経て、成立した。

以下、成立した予算について概説することとする。

２．予算編成の前提となった経済情勢及び財政事情

(1)　経済情勢

27年度の我が国経済をみると、「大胆な金融政策」、「機動的な財政政策」、「民間投資を喚起する成長戦略」を柱とする経済財政政策の推進により、雇用・所得環境が改善し、原油価格の低下等により交易条件が改善する中で、緩やかな回復基調が続いている。ただし、年度前半には中国を始めとする新興国経済の景気減速の影響等もあり、輸出が弱含み、個人消費及び民間設備投資の回復に遅れがみられた。政府は、「希望を生み出す強い経済」、「夢をつむぐ子育て支援」、「安心につながる社会保障」の実現に向け、27年11月26日に「一億総活躍社会の実現に向けて緊急に実施すべき対策」（以下「緊急対策」という。）を取りまとめた。雇用・所得環境が改善する中、「緊急対策」等の効果もあって、景気は緩やかな回復に向かうことが見込まれる。物価の動向をみると、原油価格等の下落の影響があるものの、経済の好循環が進展する中で、物価の基調は緩やかに上昇している。この結果、27年度の実質国内総生産（実質ＧＤＰ）成長率は1.2％程度、名目国内総生産（名目ＧＤＰ）成長率は交易条件の改善もあって2.7％程度と見込まれる。また、消費者物価（総合）は0.4％程度の上昇と見込まれる。

28年度の我が国経済は、「緊急対策」など、既定の諸施策の推進等により、雇用・所得環境が引き続き改善し、経済の好循環が更に進展するとともに、交易条件が緩やかに改善する中で、堅調な民需に支えられた景気回復が見込まれる。物価については、経済の好循環の進展により、需給が引き締まっていく中で上昇し、デフレ脱却に向け更なる前進が見込まれる。この結果、28年度の実質ＧＤＰ成長率は1.7％程度、名目ＧＤＰ成長率は3.1％程度と見込まれる。また、消費者物価（総合）は1.2％程度の上昇と見込まれる。なお、先行きのリスクとしては、アメリカの金融政策の正常化が進む中、中国を始めとする新興国等の景気の下振れ、金融資本・商品市場の動向、地政学的な不確実性等に留意する必要がある。

(2)　財政事情

我が国財政は、27年度予算では公債依存度が38.3％にも及び、国・地方合わせた長期債務残高が27年度末において主要先進国中最悪の水準である対ＧＤＰ比207％程度となる見込みであるなど、極めて深刻な状況にある。こうした厳しい財政事情の下、政府としては、32年度までの国・地方を合わせた基礎的財政収支（以下「ＰＢ」という）の黒字化目標の達成に向けて、「経済財政運営と改革の基本方針2015」（27年６月30日閣議決定）において、「経済・財政再生計画」を策定した。さらに、27年末に改革工程表を策定し、各歳出分野における歳出改革の具体的内容や実施検討時期を明らかにした。また、計画の中間時点である30年度において、ＰＢ赤字対ＧＤＰ比△１％程度及び国の一般歳出の水準等の「目安」に照らし、改革の進捗状況を評価することとしており、必要な場合は、デフレ脱却・経済再生を堅持する中で、歳出、歳入の追加措置等を検討し、32年度の財政健全化目標を達成することとしている。